



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Fall 2006 (Vol.13, No.4)

第28提言「変容するアジアの中での対中関係」最終案採択さる

第28政策提言「変容するアジアの中での対中関係」に関する第4回(最終回)政策委員会は、8月1日当フォーラム会議室で開催され、小島朋之タスクフォース主査のほか、伊藤憲一政策委員長、吉田春樹副政策委員長および伊藤英成、折田正樹、黒田真、澤英武、進藤栄一、袴田茂樹、茂木賢三郎など23名の政策委員が出席した。

事前配布済みの「第28政策提言」最終案をめぐる多数のコメントがタスクフォースに寄せられたため、タスクフォースは最終案に再度改訂の筆を入れ、その改訂版が改めて当日出席委員に配布された。

この経緯を踏まえ、伊藤政策委員長より「提言4『非宗教的追悼施設の建設を検討せよ』については、別途最後に議論することとし、まずはそれ以外

の諸点を議論したい」との提案がなされ、了承された。

提言4以外の諸点としては、「台湾はASEANのどの国よりも経済力がある。東アジア共同体の枠組みに台湾を入れるべきだ」「東シナ海の資源開発問題は日本の領土問題である」「『草の根無償資金協力』は、技術協力に焦点を絞れ」「遺棄化学兵器は遺棄されたのではなく、引き渡されたのだ。証拠も出てきている」「日本国内で歴史認識がばらばらであり、この現状では他国と歴史の共同研究などできない」などの発言が次々となされた。

提言4については、「靖国問題は日本の国内問題であって、対中関係というコンテキストの中で議論すべき問題ではない」「しかし、この提言が靖国問題にまったく触れない場合には、『こ



審議を行う政策委員たち

の問題から逃げた』あるいは『合祀の現状を是認している』と捉えられかねない。『提言』として触れないのならば、せめて『論考』のなかでその理由を示すべきだ』などのやりとりがあり、最終的に提言4は、「提言」部分からは削除することとなったが、その理由等については「論考」部分で言及することとなった。

最後に、「政策提言」最終案改訂版は、この日の議論を踏まえ、必要な修正を書き加えるとの条件付きで、満場一致で承認された。署名する政策委員の連名で、10月末にも新首相に提出される予定である。

他ページの内容

ページ

- 第29提言「インドの躍進と日本の対応」に取り組むに当たって……………2
- 第27提言「国際エネルギー安全保障体制の構築」に大きな反響……………2
- 4-8月「百花斉放」……2
- 羅針盤：「変わり始めた日本」(志方俊之)……………3
- 第184-185回「国際政経懇話会」開催……………3
- ニュージーランド代表団…3
- 新規入会会員の紹介……………3
- 新規就任役員・委員の紹介……………3
- 理事会・評議員会開催、甲斐紀武所長選任さる……………4
- フォーラム活動日誌……………4
- 事務局便り……………4

「日本国際フォーラム塾」来年4月スタート

2007年は当フォーラムにとって設立20周年の節目の年となる。この記念すべき年を祝って、当フォーラムは、明年4-6月にその社会貢献事業の一環として、「日本国際フォーラム塾」を開設すべく、目下活性化委員会、運営委員会等で実施企画案を審議、検討中である。

外交・国際問題に関心をもちながらも、大教室での大講演会形式の講義では満足を得られず、受講生同士の討論や、マン・ツー・マン指導の主体的学習の場を求めている知的的好奇心旺盛な老若男女、各界各層の人々を対象に、しかしながら受講生の数は20名以内に限定して、古典的な「塾」を現代に再現しようとする画期的な試みである。

双方向授業の為、授業は「講義」形

式と「演習」形式の組み合わせによって、進められる。「演習」形式の授業では、受講生は与えられたテーマへの賛否により2組に分かれてディベートする。積極的、主体的な学習の場であると同時に、塾生同士の知的交流の場となるよう工夫されている。

テーマは「日本の外交戦略を問う：東アジア共同体構想を探る」とし、毎週金曜日夜に赤坂の日本国際フォーラム会議室を教室として、全10回にわたり開催する。伊藤憲一日本国際フォーラム理事長(青山学院大学名誉教授)が塾頭、田中明彦東大教授が塾頭補佐就任をすでに内諾しており、日本国際フォーラムの総力を結集した豪華講師陣となる見込みである。全10回の皆勤受講生には修了証書も授与される。

第29提言「インドの躍進と日本の対応」に取り組むに当たって

政策委員・タスクフォース主査 榊原 英資



BRICs等という言葉とともに、いわゆる新興市場国の躍進が注目されている。なかでも中国とインドは人口もそれぞれ10億を超え、成長率も長期的に高い水準を維持しており、21世紀を支える二大経済大国になると期待されている。特にインドは人口構成が若く(25歳以下が50%以上)、中長期的には人口でも、経済成長率でもいずれ中国を超えていく可能性が高いと考えられている。

政治的には難しい問題をかかえながらも、日本は中国を含む東アジア諸国との経済的関係を深め、東アジアでは市場主導の経済統合が進んでいる。東アジアと日本の関係に比べ、日印関係は政治的には最近急速に良好になっているが、経済的には極めて薄いもので

ある。実は中国・韓国を始め東アジア諸国はこのところインドとの経済関係を深めており、日本企業だけが東アジアの中で対印進出が遅れているという状況になっている。

インドは仏教等を通じて歴史的には日本と浅からぬ関係を持っているのだが、このところは日本からは遠い国であり続けた。他のアジア諸国と異なり、イスラム諸国や欧米の強い影響を受けてきたインドは、極めて多様かつ深い国であり、いわゆる企業文化は日本と大きく異なる。

こうした表面的相違を乗り越え、日印関係、特に日印経済関係をいかに深めていくべきなのかを考え、分析していきたい。

(早稲田大学インド経済研究所長)

第27提言「国際エネルギー安全保障体制の構築」に大きな反響

さる5月18日に当フォーラムが小泉首相に提出し、同時に発表した第27政策提言「国際エネルギー安全保障体制の構築」(内藤正久主査)に対し、内外の各方面から活発な反響が寄せられている。国内では『読売新聞』、『世界週報』、『Newsweek』(日本語版)、『原子力eye』、『エネルギー経済』などの新聞、雑誌によって広く取り上げられたが、海外からもトニー・ブレア英首相、タノン・ピッタヤ・タイ財務相、トマス・シーファー米駐日大使などから直筆の礼状が届いている。ほかに、下記に紹介するようなコメントが多数寄せられている。

「日本のような先進国が考慮しなければならない戦略を、この提言は包括的にまとめている。本提言は新たな脅威や危険を分析しており、アフリカはこの提言から日本のエネルギー戦略について学ぶことができる」(アントニオ・ペドロ国連アフリカ経済委員会持

続の発展部長)

「エネルギーは今最も注目される問題であり、開発、安全保障、経済など我々の生活に密着した問題である。中央銀行は特にエネルギーの価格変動とその経済への影響に注視している。この政策提言を、我々の研究にぜひ役立てていきたい」(パン・ファイナン台湾中央銀行総裁)

「石油需要が急増するアジア・太平洋地域においてクリーン・エネルギー利用率を高めるためのリーダーシップが必要だ。ポスト京都への日本のリーダーシップに期待する」(ピンドゥ・ロハニ・アジア開発銀行クリーン・エネルギー・環境局長)

「エネルギー供給にとってテロ攻撃は深刻な脅威であり、世界の平和こそが安定したエネルギー供給には不可欠である」(ミロスラフ・クコバット・セルビア・エネルギー・鉱業省欧州統合・国際協力部長)

4-8月の『百花斉放』

4月12日に当フォーラムのホームページ上でスタートした政策掲示板「百花斉放」は、8月末日までに113通の投稿を集め、世界や日本を論ずる公開討論の場として当初の予想を上回る活況を呈している。

基本的に本名による投稿であり、当フォーラム会員を中心に著名人の投稿も多く、その冷静かつ紳士的な雰囲気は、討論の内容の質的なレベルの高さとともに、各方面から高い評価を受けている。

4-8月の投稿のなかから、いくつかの投稿を下記に紹介するので、ぜひとも<http://www.jfir.or.jp/>にアクセスして、一読してほしい。皆さんのご投稿も大歓迎である。

8/30 「パレスチナの地の『不公平』認識も必要」(内田忠男)

8/28 「女王の難しさ」(大蔵雄之助)

8/25 「バランスの取れた正確な報道を」(田久保忠衛)

8/16 「小泉首相の靖国参拝について思う」(坂本正弘)

7/30 「『本来の戦死者』を人質にとる両極端の主張を排す」(伊藤憲一)

7/22 「北朝鮮は日本の脅威に非ず」(吉田康彦)

6/9 「靖国参拝を続けることは国際的な孤立を招くだけ」(山崎養世)

5/30 「日本に化学兵器遺棄責任はない」(小池亨)

5/29 「中国に根強く残る、日本の右傾化への不安: 王偉彬教授の議論に対する疑問」(小笠原高雪)

5/22 「中国に根強く残る、日本の右傾化への不安」(王偉彬)

5/20 「小泉総理の靖国参拝を憂える」(宮脇磊介)

4/18 「対中関係をマルチで考える」(塚崎公義)

4/16 「捕虜になること」(木下博生)

4/14 「日本のオピニオン形成に重要な役割を！」(河東哲夫)

4/13 「有意義な掲示板への期待」(田島高志)

4/12 「力量も徳もない米国は困った問題」(吉田春樹)

4/12 「『リベラル』よりは「現実主義」を」(田久保忠衛)

羅針盤

変わり始めた日本

政策委員 志方 俊之



小泉政権は、5年4ヶ月という長期政権だった。いま新政権誕生となって小泉政治の「功罪」が語られている。批判するほうが評価するより容易だ。マスメディアは「声なき者の声」を増幅し、「権力」には手厳しくしてバランスをとろうとするからだ。

思えば、小泉政権が誕生して最初に直面した決断は、「同時多発テロ」、それに続く「テロとの戦争」、すなわちアフガニスタン戦争とイラク戦争に、わが国はどう参画するかであった。

湾岸戦争のときのように多額な資金提供だけで済みますか、平和が回復するまで待つて国連平和維持活動(PKO)に参加するのか、多国籍軍による平和執行作戦(PEO)に参加するのか、その場合でも地上部隊(boot on the ground)の派遣にまで踏み込むのか、待ったなしの決断を迫られた。

小泉政権は「非戦闘地域」という仮想空間を設定し、「作戦」ではなく「人道復興支援」という名の「活動」を創りだして、陸海空自衛隊を派遣するという綱渡り的な決断を行った。結局、5500名の陸上自衛隊が、2年半の間、一人の犠牲者を出すこともなく、一発

も撃つことなく任務を果たして無事撤収した。これまでの日本は、国際社会と価値観を共有し、負担(資金と汗)を分担してきたが、平和憲法を盾に危険を分担することはしなかった。小泉政権は「危険を分担する日本」への転換を世界に示したのだ。

自衛隊のイラク派遣は、米国追随政策以外の何ものでもない批判する向きもあったが、国連安保理の常任理事国入りを追求するわが国が、「危険は分担できない」では済まされない。国際社会は、危険を分担しない日本が常任理事国になっても、米国票が2票になると受け取るだけで、危険を分担しないことこそが米国追随なのである。

確かに日本は変り始めた。今回の自民党総裁選では、三人の立候補者が、表現こそ違いが憲法改正を打ち出して論陣を張った。核兵器を持たず、弾道ミサイルも持たないと決めたわが国が、国際社会の平和について自主性を発揮するためには、現行憲法を改正して集团的自衛権の行使を可能にし、国家の情報収集・分析能力を強化するしかないという結論に達したのだ。

(帝京大学教授)

ニュージーランド 代表団と懇談

6月19日、ピーター・カズンス・ニュージーランド・ヴィクトリア大学戦略研究所長ほか、ニュージーランドの政府・シンクタンク関係者7名が来訪し、伊藤憲一理事長のほか、甲斐紀武、石垣泰司、佐島直子、進藤榮一、福嶋輝彦などの当フォーラム関係者と「ニュージーランドは東アジア共同体をどのように見ているか」などのテーマをめぐり、1時間以上にわたり活発な意見交換を行った。

■新規入会会員の紹介(6-8月分、入会順)

[個人正会員] (3口) 大谷立美

(1口) 西川吉光 内田富夫

杉内直敏 池尾愛子

[個人準会員] 2名 (氏名省略)

■新規役員・委員 (6-8月分、就任順)

[理事] 池田弘一

甲斐紀武 廣野良吉

[評議員] 草刈隆郎

[所長] 甲斐紀武

[財務委員] 池田弘一 甲斐紀武

[財界人政策委員] 池田弘一

草刈隆郎

[有識者政策委員] 河東哲夫

榊原英資 杉内直敏 村上正泰

湯下博之

[緊急提言委員] 甲斐紀武

第184-185回「国際政経懇話会」好評開催

第184-185回の「国際政経懇話会」が、6月14日、7月11日と相次いで開催されたが、第185回からこれまでの朝食会形式を昼食会形式に改め、会場も赤坂の当フォーラム会議室に移して、開催された。その模様、次のとおり。

■第184回

講師の鈴木敏郎前駐イラク大使から「イラクは、依然部族政治と宗派対立の世界である。現在の中東世界は第一次大戦後恣意的につくられた人工国家だが、この現実を変える一石が今回の米国の行動ではなかったか。米国には世界秩序形成に関わってもらわなければならない」との講話があり、その後出席者との間で懇談が行われた。

■第185回

「日本の問題意識」シリーズの第2弾として、当フォーラムの第27政策提言「国際エネルギー安全保障体制の構築」発表を受けて、「日本の問題意識：問われる日本のエネルギー戦略」と題して開催された。

まず主査としてこの提言を起案した内藤正久日本エネルギー経済研究所理事長から「9・11以後、エネルギーのパラダイム・シフトが起こっており、日本は戦略的に対応しなければなら

い」、またコメンテータの立場から廣野良吉成蹊大学名誉教授より「エネルギー協力は、需給緩和の観点だけでなく、環境問題と関連づけるべきで、先進国は自然エネルギー分野の技術協力を強化すべきだ」などの発言があった。



内藤講師(中央)と廣野講師(右)

理事会・評議員会開催さる 甲斐紀武所長選任さる

さる6月7日、当フォーラムはその会議室において、今井敬(会長)、伊藤憲一(理事長)、水上健也、歌田勝弘、柿澤弘治、築館勝利、船田元等の24理事の出席を得て第39回理事会を、また廣野良吉(議長)、鶴野公郎、江畑謙介、大場智満、折田正樹、黒田眞、橋本宏、松本健一等の53評議員の出席を得て第37回評議員会を、それぞれ開催した。理事会、評議員会は、2005年度事業報告書案、収支決算書案および役員、委員等の新任を承認した。

事業報告書案においては、第26政策提言「新しい脅威と日本の安全保障」の発表、第27政策提言「国際エネルギー安全保障体制の構築」と第28政策提言「変容するアジアの中での対中関係」の審議開始のほか、2005年8月22-23日東京で「東アジア・シンクタンク・ネットワーク(NEAT)」年次総会を主催したこと等が報告、承認された。収支報告書案においては、2005年度の収支差額が10,856,360円の黒字であったことが報告、承認された。

現在は第11期役員、委員等の任期中(2008年3月31日まで)のため、役員、委員の新任は限定的(3頁の「新規役

員・委員」参照)に止まったが、評議員会では池田弘一(アサヒビール会長)、甲斐紀武(日本国際フォーラム参与)、廣野良吉(日本国際フォーラム評議員)の3氏が理事に、理事会ではこれまで伊藤憲一理事長が兼任していた所長に、甲斐紀武理事が選任された。



所長に選任された甲斐紀武理事

甲斐新所長は、1964年一橋大学法学部卒業後外務省に入り、フランス、ベルギー、ラオスなど、フランス語畑の任地に勤務を重ねるとともに、本省ではアフリカ第一課長、儀典官を歴任した。その後、メキシコ、イタリア各公使、パナマ、レバノン、チュニジア各大使を経て、2003年退官し、2004年から日本国際フォーラム常勤参与として伊藤理事長を補佐してきた。

フォーラム活動日誌(6月-8月)

- 6月7日第39回理事会・第37回評議員会(今井会長他76名)
 - 6月8日第29政策提言第1回タスクフォース会合(榊原英資主査他)
 - 6月14日第184回国際政経懇話会(鈴木敏郎前駐イラク大使他23名)
 - 6月19日来日したニュージーランド代表団来訪、懇談(Peter Cozens氏他13名)
 - 7月11日第185回国際政経懇話会(内藤正久日本エネルギー経済研究所理事長、廣野良吉成蹊大学名誉教授他23名)
 - 8月1日第28政策提言第4回政策委員会(小島朋之主査他25名)
 - 8月1日第28政策提言第5回タスクフォース会合(小島主査他5名)
 - 8月21、23日クアラルンプールで開催された東アジア・シンクタンク・ネットワーク(NEAT)のカントリー・コーディネーターズ・ミーティング会議(CCM)に出席(伊藤憲一理事長他2名)
 - 8月22-23日クアラルンプールで開催されたNEAT第4回年次総会に出席(伊藤理事長他5名)
- [注] 第28政策提言「変容するアジアの中での対中関係」(小島主査) 第29政策提言「インドの躍進と日本の対応」(榊原主査)

事務局便り

8月は、世間の夏休みにあわせて、当フォーラムも表向きの会議やイベントの実施は控えめでしたが、舞台裏の事務局はむしろ例月以上に多忙になりました。と言うのも、委託事業や助成事業の申請がこの時期に集中するためです。企画立案のため資料を集めたり、研究員の先生がたとテーマについて議論したり、申請書類を起案したりの毎日でした。

努力の甲斐あって、今年度はエネルギー環境問題をテーマとした「日中知的交流支援事業」と日欧間の「安全保障に関する知的交流」の2つの委託事業を受託することができました。

謝 辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その会員、とくにその法人正会員の納入する会費にあります。現時点での当フォーラム法人正会員は、下記名簿記載の42社52口です。ここに特記して謝意を表します。

- | | | |
|------------|------------|---------------|
| [5口] 読売新聞社 | | |
| [2口] 清水建設 | 新日本製鐵 | 東京電力 |
| | 三菱東京UFJ銀行 | 日本郵船 |
| [1口] 時事通信社 | セイコーエプソン | ジャパンタイムズ |
| | 日立製作所 | 電通 |
| | 伊藤忠商事 | 三菱地所 |
| | 三菱マテリアル | 東京ガス |
| | キッコーマン | 関西電力 |
| | 日本アイ・ビー・エム | ニフコ |
| | 中部電力 | 日本電信電話 |
| | 三菱商事 | 竹中工務店 |
| | 味の素 | 双日 |
| | 山九 | 三友システム・アプレイザル |
| | 塚本總業 | エアバス・ジャパン |
| | 伊藤組 | |

(入会日順)



日本国際フォーラム会報
2006年秋季号
(第13巻 第4号 通巻第52号)

発行日 2006年10月1日
発行人 伊藤 憲 一
編集人 野 呂 尚 子

発行所 財団法人日本国際フォーラム
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp/